

再生産の領域を経済の中心に据える

佐久間 智 子

(アジア太平洋資料センター理事、PRIME 研究員)

ご紹介いただきました佐久間です。今日はこのような機会に話をさせていただいて大変うれしく思います。私は、学者という立場ではなくて、市民運動、社会運動の立場で研究所にかかわらせていただいています。

私は、貿易・投資の自由化が過去何十年にもわたって私たちのコミュニティのあり方、職業のあり方、食べ物の中身など、生活のあらゆる領域を大きく変えてきた、という認識から社会運動にかかわってきており、これまでは特に食料と水の問題に注目してきました。そういう立場から武者小路先生のお話をうかがって、胸にすんと落ちてくる部分が多々ありました。特に最後のスライドで、生産を再生産に埋め込むという言葉がありましたが、逆に言えば、これまでのグローバリゼーションのプロセスとは、まさに生産が再生産の領域から離れていくプロセスだったと言えるのではないかと思います。

例えば日本では1950年頃、自営業は働いている人の7割を占めていたと言われていました。それがこの半世紀の間に減っていき、今は15%程度しかおらず、ほとんどの労働者はサラリーマン、つまり雇用されている立場になりました。このこと自体が、これまでは一種の安定を意味してきたのですが、解雇や非正規雇用が増え、大企業までもが倒産するような時代に入ったことで、被雇用者という立場が安定しているように見えたのは20世紀後半の一時期の幻想にすぎなかったということが

明らかになってきました。雇われている人々こそが、解雇されたとたんにもっとも不安定な立場になる人々なのです。

私たちは過去半世紀の間に、一つひとつ大切な物を失ってきたのではないかと思うのです。今私たちは、労働者として決められた一つの領域に関してはプロになるけれども、競争が激しくなればなるほど、プロとして専門分野にますます磨きをかけねばならなくなり、その分野以外のことは何も知らない、何もできない、というある種の「専門バカ」になりがちです。そして、生活に必要な一切をお金で買うという形で「アウトソース」するようになり、生活者としての能力を衰えさせている。こういう労働者は、解雇されて専門性を発揮できなくなった瞬間、もっとも非力な存在になります。

日本の場合には国家と個人が契約関係となる「社会契約」の制度もあまり充実せず、企業が専ら社会保障を提供してきたという事情も重なり、たとえば会社から住居を提供されていた労働者は解雇されると住むところさえ失ってしまう。年末年始にかけて、特にこの問題がクローズアップされるようになりましたが、欧州諸国ほど公共の社会保障がしっかりと提供されていない日本では、公共の住宅政策が不十分な上、60歳以下の健康な大人は原則として生活保護が受けられないという状態が、実はこれまでずっと続いていました。

ところが、近代国家がある程度の社会保障と公

共サービスを提供するようになり、さらに会社が社員の生活の面倒を見てくれるようになったお陰で、それまで再生産を担ってきた地域社会、あるいは拡大家族など、地縁・血縁を含む地域のソーシャル・ファブリック、つまりセーフティネット（安全網）は衰えてしまっています。そうしたなか、規制緩和や民営化によって国や自治体の社会保障と公共サービスが縮小し、企業の福利厚生もあてにならなくなったのですから、解雇された労働者は前代未聞の苦境に追いやられていると言っているでしょう。

自分を全面的に受けとめてくれる家族や地域社会などのコミュニティを持たず、ばらばらにされた私たちは、相互不信にも陥っています。国際競争力を強化するという名目で労働者が犠牲を強いられるなか、労働者は競合他社とだけでなく、同じ職場の同僚とも競争しなくてはなりません。より安く商品を生産できる海外の労働者とも競争を強いられています。社員や客を大切にする会社や社長より、社員を解雇して非正規雇用で置き換え、より安く生産した商品をより高く売りつける会社や社長が評価される株主至上主義が「株主民主主義」などともはやされる時代です。

だから、自分の隣の席に座っている同僚とも信頼関係が築きにくいし、地域社会でもお互いを必要とするような密接な関係がもてない。武者小路先生は、国家間の信頼醸成が大事だとおっしゃったけれども、今や一人ひとりが、他者も家族も、地域社会も会社も、そして国家も信用できない状態に追い込まれているのだと思います。

仕事の中身が変わってしまったことも問題です。再生産を担っていたかつてのコミュニティには、農家や漁師がいて、鍛冶屋や大工、あるいは魚屋や万屋がいて、というように、私たちの生活に必要な物やサービスを供給する仕事が一通り揃っていたのではないかと思います。親の職業を引き継がねばならなかったという意味では職業選択の自

由は少なかったかも知れませんが、再生産に直結した領域の有償・無償の仕事が地域にあり、それらの仕事を通じて地域社会の人間関係が構築され、今から思えば少し息苦しいかもしれないけれど、目の前の人から必要とされている物やサービスを提供するという意味では、今で言う「やりがい」も感じられ易かったのではないかと思います。

ところが今は、グローバル化した通信や金融や運輸、あるいは健康や環境に悪い食品や生活用品の生産など、再生産に直結していないか、再生産を阻害するような仕事が増えました。熱心に仕事をすればするほど環境を破壊し、健康や生殖に悪影響を与えるという悪循環が生まれています。また、日本では安い輸入品に押されて、コメ農家や家具職人、あるいは陶工といった職業では食べていけなくなった。ケアの領域でも、安い賃金が嫌ならやめなさい、外国から看護師や介護士を入れるから、と。こういう形で、若い人の職業の選択肢はどんどん狭くなっています。再生産の領域が軽んじられ、評価されていない結果とも言えます。

これは、多様な能力を生かし、これを評価する社会からはどんどん遠のいているということでもあります。今の市場が高く評価し、必要としている特定の能力を持った人以外は、その存在価値を十分には認められない社会になってきているということで、それ以外の人々は大量生産のベルトコンベアに乗せられた商品のように、マニュアル化された労働を、君でなくてもできるんだ（いつでも入れ替え可能だ）と感じさせられながら提供している。これでは、仕事をやり遂げる充足感とか、必要とされているという「やりがい」が感じられないとしても無理はありません。

これからも企業は効率化・集中化をすすめ、機械化、コンピュータライゼーション、インターネット活用などを通じて経済活動から労働者をますます閉め出そうとしていくでしょう。そうしたなか、今は必要とされている労働者でも来年、再来年に

は不要とされるかもしれない。このままでは、世の中の大半の労働者が「要らない」と言われる時代がくるかもしれないと思います。その時に、頼るべきコミュニティもなく、社会保障も充実していないのですから、踏んだり蹴ったりです。

にもかかわらず、困ったことに私たちは半世紀前よりも自由であると思込まされています。職業選択の自由があり、身分制度もなく、女性も自由になったでしょう、と。確かに私も女ですから、古い村社会に戻りたいとは思いません。しかし、今ある自由は、投資家のための自由です。企業がクビを切る自由であり、資本を海外に移す自由であり、海外に物を売る自由です。逆に、労働者には本当の意味では職業選択の自由はなく、働き方の自由もない。女性の平均賃金はいまだに男性のその6割ですし、消費者には安全な食べ物の選択肢がなく、良好な環境を享受する自由もない。ライフ・ワーク・バランスさえ取れないのだから、地域活動や社会活動をする時間など取れるはずもない。

他方で、「生産を再生産に埋め込む」というのは、昔に戻るということではない。それが連帯経済という概念と実践のおもしろいところだと思います。生命を支え、生命を育むために本当に必要とされている生産やケアの活動を、お互いに足りないところを補い合い、多様な能力をそれぞれ生かす場をつくり出すという視点から自由に構築していくということがその真意であり、これを私たちの共通の課題とすべきだということなのだと思います。

言うは易し、行うは難しですが、少なくともこれまで多少の批判ではびくともしなかった金融資本主義に大きなヒビが入った今がチャンスではないかと思います。金融資本主義は、極論を言えば、生産活動を行わない金貸しが、労働を提供して生産（サービス）活動に従事している人々から搾取することを是としてきました。ところが、その金

融資本が巨額のマネーの投資先に窮して資金需要をねつ造し、それがシステミックリスクとして世界に拡散した結果、金融市場に対する信頼が損なわれ、そこに内在する本質的な問題があぶり出されることになりました。

10年前だったら私たちが貿易・投資の自由化を問題視しても、金融資本主義をカジノ経済と非難しても全く相手にされなかった。しかし今は、この問題の性質を理解し、批判的な見解を持つようになった人も爆発的に増えたとし、実際に金融資本主義が機能しなくなっている。現実には、これまで金融資本主義の恩恵を受けてこなかった人々が真っ先に首を切られたり、最初に食べる物に窮したり、という非常に不幸な状態が起きているので、この状態がいいとは決して思いませんが、こうした事態を打開する必要性はこれまでに大きくなっているし、その主張に賛同する人々も増えてきていると思います。

再生産に埋め込まれた生産、つまりは一つ一つの細胞を元気にするような食べ物をつくること、安全で長持ちする家具や住宅をつくること、心の通い合うケアを提供すること、次世代によい自然環境を残すこと、これらはたいいていの場合、労働集約的つまり多くの人手を必要とする仕事です。そういう仕事をつくり出し、正当に評価し、その存続を支えることこそ、今の雇用の問題を解決し、同時に、真に質の高い暮らしを実現し、これを将来世代に引き継いでいくために必要とされているのだと思います。

次にコメントされる佐藤さんの団体の母体である生活クラブ生協は、まさにこのような仕事づくり、仕事場づくりに取り組んできています。そうした、地域の現場でのこれまでの取り組みが連帯経済の先駆けとして再評価され、さらに各地での新たな取り組みを促すという連鎖が起きることを願っています。もちろん、国や自治体が何もしなくてもいいのか、というところではなく、公共セ

クターの役割の再評価と、必要な領域における役割の強化を求めていくことと同時並行でなければならないと思っていますが。

以上、武者小路先生のお話に刺激を受けて、思いついたことをお話しさせていただきました。ありがとうございました。(拍手)